



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セガトイズ
 コード番号 7842 URL <http://www.segatoys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 義治
 (氏名) 菅野 暁
 TEL 03-5822-6244
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,139	△9.5	△395	—	△412	—	△1,666	—
21年3月期	18,947	12.7	△87	—	△98	—	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△77.40	—	△67.2	△6.5	△2.3
21年3月期	△5.30	—	△3.5	△1.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,327	2,133	26.1	76.62
21年3月期	6,602	3,328	50.1	153.59

(参考) 自己資本 22年3月期 1,650百万円 21年3月期 3,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△228	△586	1,576	3,056
21年3月期	930	△20	△208	2,262

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,100	△41.8	△320	—	△340	—	△320	—	△14.86
通期	12,000	△30.0	400	—	350	—	80	—	3.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 爆丸有限責任事業組合) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,536,100株 21年3月期 21,536,100株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 1株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,355	△5.9	△25	—	△96	—	△1,854	—
21年3月期	17,371	23.1	81	—	100	—	27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△86.13	—
21年3月期	1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	5,890		1,651		27.4	75.08		
21年3月期	6,557		3,492		52.9	161.20		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,616百万円 21年3月期 3,471百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	△40.6	△190	—	△290	—	△330	—	△15.32
通期	11,500	△29.7	10	—	150	—	60	—	2.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善の兆しが見られるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いており、個人消費についても失業率が高水準を維持するなど厳しい雇用情勢、所得環境の悪化を反映し、未だ回復の兆しを見せておらず、生活防衛意識や節約志向が高まるなど弱含みに推移いたしました。玩具業界におきましても、個人消費の冷え込みが続く中で、消費者の商品価格に対する意識は非常に敏感になっており、販売状況は大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループはコアコンピタンスであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンス等を通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、事業の効率化策として、不採算事業の撤退や人件費を含む固定費の削減、非営業資産売却などにも着手し、以下の4項目を重点目標に掲げ業績の改善に努め、当連結会計年度における進捗は以下の通りとなりました。

なお、本年4月15日付の「当社元従業員による不正取引に関するお知らせ」、及び本年5月6日付の「当社元従業員の関与した不正取引に関する調査の中間報告について」において公表いたしました通り、株主・投資家の皆様をはじめ、取引先及び市場関係者の皆様にはご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを心よりお詫び申し上げます。本件に関しましては鋭意調査中ではありますが、さらなる詳しい内容につきましては分かり次第速やかにご報告させていただきます。当社グループではこの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、内部管理体制の強化に努めることで再発防止を図り、信頼回復に向けて全力を尽くす所存であります。

①国内事業の復活

当社グループは引き続き、事業そして製品の「選択と集中」による事業効率の改善を図ることにより、国内事業の早期回復を目指しております。当連結会計年度におきましては、今後不採算が見込まれる或いは収益性が乏しいと判断される事業及び製品を精査し、収益性の高い事業及び製品への絞り込みを徹底的に行いましたが、これらの事業効率改善のための製品の絞り込みによる売上高の減少や、折からの消費低迷による国内市場の冷え込みの影響などにより低調に推移しました。また、次期における戦略事業である「爆丸2」や「ズーザーペット」などの新製品の発売を当第4四半期から開始しましたが、国内販売全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、当連結会計年度における国内売上高は前年同期比20.0%減となる6,197百万円と前期を大きく下回る結果となりました。今後は戦略事業への経営資源の効率的な配分、定番事業における収益の安定的な確保などにより、売上高、利益の両面での改善に取り組んでまいります。

②グローバル事業の拡大

グローバル事業につきましては、男児向けキャラクター「爆丸」(BAKUGAN)が北米や欧州を含む全世界で引き続き好調に推移しておりますが、前期まで好調に推移していた「idog」シリーズについては販売が終焉時期であることもあり、当連結会計年度における海外売上高は前年同期比2.3%減となる10,942百万円となりました。今後は「爆丸」に続く新たなグローバル展開が可能となるような魅力的なコンテンツの開発にも引き続き取り組んでまいります。

③子会社の再構築

当社グループではグループ経営の効率化に向け、連結子会社を含めた当社グループ全体での事業の再構築を行っております。連結子会社の株式会社タイヨーについては、現在及び将来に亘るラジオコントロール玩具事業の市場環境、損益構造並びに保有する競争優位性を検討した結果、今後収益を確保することが困難と判断し、平成22年1月末に解散いたしました。このように収益性の低い事業を見直す一方で、当社の業績を大きく牽引している「爆丸」については、日本市場においても事業を再展開するため平成21年11月18日に爆丸有限責任事業組合(以下、爆丸LLP)を設立し、当第4四半期より販売を開始いたしました。今後は爆丸LLPを中心にセガサミーグループ各社にて「爆丸」の付加価値を最大化する事業展開を行うことで、より大きなシナジーが生まれるものと期待しております。

④組織機能の改革

前期より導入した「執行役員制」により、責任権限を委譲し意思決定のスピードアップを図っております。また、平成21年12月に代表取締役及び取締役の異動を行い、新たな経営執行体制をスタートさせております。さらに平成22年1月、「事業別収益の最大化と機能別費用の最小化を同時に実現する」、「事業別の利益責任を明確化する」、「全ての商品についてグローバル市場を念頭において企画・開発を行う」こと等を目的として“完全事業部制”へ移行いたしました。これにより、「効率的な事業運営による収益力向上」や「これまで以上の素早い環境変化への対応」等の経営課題に対する体制を整えることができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、海外において「爆丸」が引き続き好調に推移したものの、国内売上高が前期を大きく下回ったため、売上高17,139百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

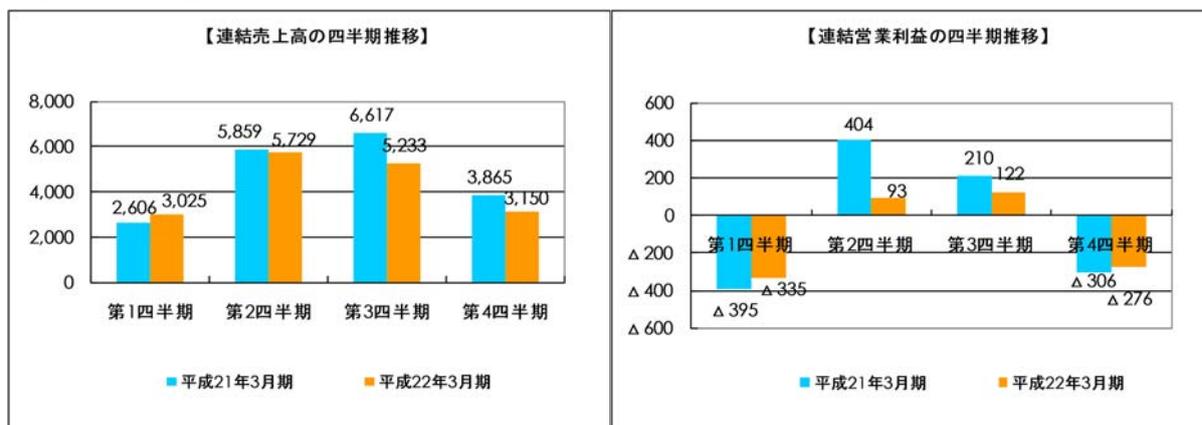
利益については、「選択と集中」による販売費及び一般管理費の効率化や固定費の削減を推進したものの、売上総利益率の高い国内売上高が低調に推移したことから、海外事業による利益が国内事業の赤字をカバーするには至らず営業損失395百万円（前期は営業損失87百万円）、経常損失412百万円（前期は経常損失98百万円）となりました。

また、収益改善を目的とした固定費削減策として、第3四半期において早期退職プログラムを実施したことによる特別退職金の費用として184百万円を計上したほか、連結子会社である株式会社タイヨーの解散に伴う棚卸資産の処分や在庫の処分にかかる費用などを計上したことにより、当連結会計年度における特別損失は1,061百万円となりました。これらの結果、当期純損失は1,666百万円（前期は当期純損失114百万円）となりました。

<当社グループの通期及び四半期業績の特性について>

玩具業界においてはクリスマス及び年始商戦が最大の商戦期であることから、売上高については第3四半期が最も多く、第1・第4四半期が相対的に少なくなる傾向があります。また、営業利益については第1・第4四半期の売上高の絶対額が少ないと各四半期で営業損失となる傾向があります。

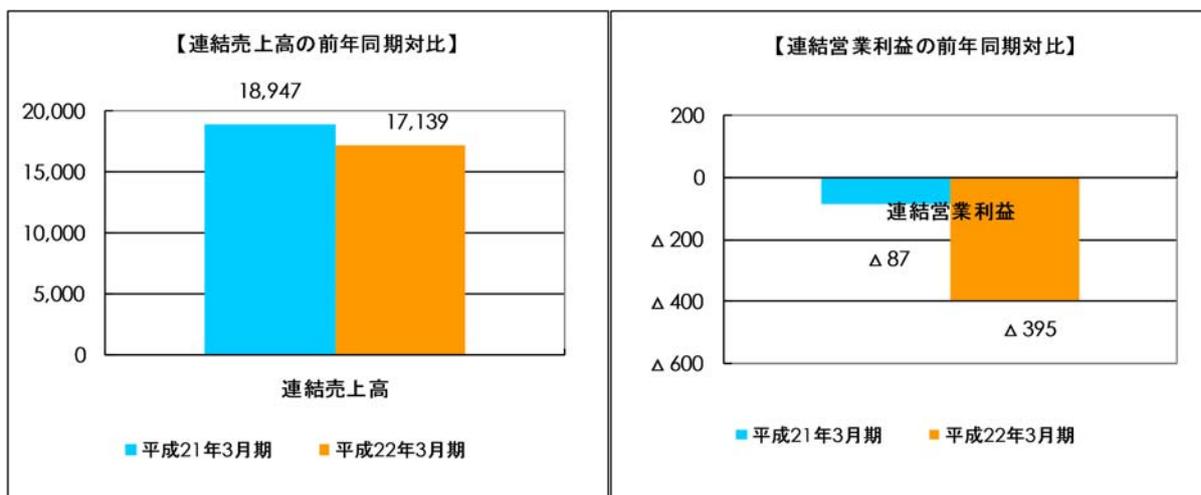
(連結売上高、連結営業利益の四半期推移) (単位：百万円)



＜前年同期との対比による連結業績＞

当連結会計年度における連結業績は、売上高17,139百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失395百万円（前期は営業損失87百万円）、経常損失412百万円（前期は経常損失98百万円）となりました。

（連結売上高、連結営業利益の前期比）（単位：百万円）



＜カテゴリー別連結売上高、連結営業利益＞

（カテゴリー別の連結売上高、連結営業利益の前期比）

（単位：百万円）

		平成21年3月期連 結累計期間	平成22年3月期連 結累計期間	前期比増減	
玩具事業	エデュテイメント 関連	連結売上高	1,066	957	△10.2%
		連結営業利益	△ 113	△ 52	—
	ファミリーエンター テイメント関連	連結売上高	3,950	1,698	△57.0%
		連結営業利益	△ 188	△ 490	—
	NEWコンテンツ ビジネス関連	連結売上高	11,898	13,112	10.2%
		連結営業利益	402	333	△17.2%
	ホビー関連その他	連結売上高	1,743	997	△42.8%
		連結営業利益	△ 247	△ 306	—
玩具事業 計		18,658	16,764	△10.2%	
		△ 145	△ 516	—	
その他事業		連結売上高	289	375	29.8%
		連結営業利益	58	121	107.0%
合 計		連結売上高	18,947	17,139	△9.5%
		連結営業利益	△ 87	△ 395	—

(カテゴリー別の連結売上高と営業利益)

(玩具事業)

エデュテイメント関連につきましては、ビーナシリーズの新作ソフト「いっしょにへんしん フレッシュプリキュア！」や、ビーナ本体とソフトがセットになった「アンパンマンをさがせ！セット」などを発売しましたが、前年実績をやや下回りました。これらの結果、連結売上高957百万円（前年同期比10.2%減）、連結営業損失52百万円（前期は営業損失113百万円）となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、国内においては「家あげ花火」等の新製品を発売しましたが、定番シリーズの「ホームスター」や「夢ペット」等の大人向けエンターテイメントの新製品が消費不況の影響を大きく受け苦戦しました。海外においては「ホームスター」が前期並みに推移しましたが、これまで海外販売を大きく牽引していました「idog」シリーズが終焉期を迎えたことから、前期実績を大きく下回りました。これらの結果、連結売上高1,698百万円（前年同期比57.0%減）、連結営業損失490百万円（前期は営業損失188百万円）となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、国内においてはNHK教育番組の新キャラクター「モノランモノラン」等の新製品を発売し、定番シリーズの「アンパンマン」は堅調に推移したものの、「スプレーアート」や「クッキングトイ」などの既存製品は低調に推移しました。海外においては「爆丸2」が北米に続き欧州市場でもヒットしたことにより好調に推移しました。これらの結果、連結売上高13,112百万円（前年同期比10.2%増）、連結営業利益333百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

ホビー関連その他につきましては、平成22年1月末に解散いたしました連結子会社の株式会社タイヨーのラジオコントロール玩具の販売不振及び事業撤退による売上高の大幅な減少の影響もあり、連結売上高997百万円（前年同期比42.8%減）、連結営業損失306百万円（前期は営業損失247百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、「爆丸」の映像出資に対する収入が増加したため、連結売上高375百万円（前年同期比29.8%増）、連結営業利益121百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

<国内・海外別連結売上高、連結営業利益>

(国内・海外別の連結売上高、連結営業利益の前期比)

(単位：百万円)

		平成21年3月期連結 累計期間	平成22年3月期連結 累計期間	前期比増減
国内	連結売上高	7,746	6,197	△20.0%
	連結営業利益	△1,194	△1,221	—
海外	連結売上高	11,200	10,942	△2.3%
	連結営業利益	1,106	825	△25.4%
合計	連結売上高	18,947	17,139	△9.5%
	連結営業利益	△87	△395	—

(連結売上高の国内・海外内訳)

当連結会計年度における国内の連結売上高は6,197百万円(前年同期比20.0%減)となり、前期を大きく下回りました。折からの消費不況の影響もあり全般的には低調に推移し、新製品としては家の中で花火大会の気分が楽しめる「家あげ花火」や、クッキングトイの「つきたておもちゃくるりんもっちー」、NHK教育番組の新キャラクター「モノランモノラン」、次期における当社の戦略事業である「爆丸2」や「ズーザーペット」などを発売しましたが、国内販売全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、連結子会社である株式会社タイヨーのラジオコントロール玩具の販売不振も影響しました。

一方、海外の連結売上高は「爆丸」の販売は引き続き好調に推移したものの「idog」シリーズが終焉期を迎えたことなどにより、10,942百万円(前年同期比2.3%減)と前期をやや下回る結果となりました。

(連結営業利益の国内・海外内訳)

当連結会計年度における国内事業の連結売上高の大幅な減少に伴い、国内の連結営業損失は1,221百万円(前期は営業損失1,194百万円)となりました。一方、海外につきましては、「爆丸」の販売は引き続き好調に推移したものの、「idog」シリーズが終焉期を迎えたことやラジオコントロール玩具の販売不振の影響により、連結営業利益は825百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

(次期の見通し)

経営環境が一段と厳しさを増すなか、景気の下振れ懸念や厳しい雇用情勢、デフレの影響などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループにおきましては、事業効率を見直し収益改善を図るために事業及び製品の「選択と集中」を行っており、次期におきましては戦略事業として「爆丸」「ジュエルペット」「ズーザーペット」において事業拡大に取り組み、定番シリーズである「アンパンマン」「ビーナ」「ホームスター」「夢ペット」において安定的な収益確保を図ってまいります。今後も景気の先行きが不透明である経営環境を鑑み、また着実に営業利益を創出するため検討した結果、売上高は12,000百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益は400百万円(前期は営業損失395百万円)、経常利益は350百万円(前期は経常損失412百万円)、当期純利益は80百万円(前期は当期純損失1,666百万円)を見込んでおります。

なお、「爆丸」の海外OEM販売の取引形態につきましては、従来、売上高及び売上原価として計上しておりましたが契約内容を変更したことに伴いロイヤリティ収入のみの計上へと変更する予定であります。これにより、新たな取引形態による爆丸OEM販売の売上高は、従来の取引形態だった場合と比較して10%前後となる見込みですが、営業利益についてはその金額は変わらず影響はありません。

一方、本年5月6日付の「当社元従業員の関与した不正取引に関する調査の中間報告について」において公表いたしました通り、弁護士及び公認会計士からなる外部調査委員会による中間報告を受けて、本件に関する次期以降の業績への影響につきましては、今後、本不正取引により架空の売掛債権(約420百万円)を取得したとする者からの民事上の請求に対する支払いが発生した場合には変動する可能性があります。本件に関しましては鋭意調査中ではありますが、さらなる詳しい内容につきましては分かり次第速やかに開示させていただきます。

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報から弊社の経営陣が判断したものでありますが、様々な要素により将来の戦略及び業績等につきまして内容と大きく異なる可能性がございますことをご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ275百万円減少し、6,327百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が145百万円、たな卸資産が572百万円、前渡金が148百万円減少しましたが、現金及び預金が93百万円、有価証券が700百万円増加したこと等によるものであります。負債は、前期末に比べ919百万円増加し、4,193百万円となりました。主な要因は、短期借入金が470百万円、社債が567百万円増加したこと等によるものであります。純資産は、前期末に比べ1,194百万円減少し、2,133百万円となりました。主な要因は、当期純損失1,666百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により228百万円、投資活動により586百万円を使用しましたが、財務活動により1,576百万円を得た結果、前期末比793百万円増加し、3,056百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は228百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,469百万円を計上しましたが、減価償却費436百万円、子会社整理損481百万円、および事業整理損451百万円を計上しており、また、法人税等の支払額が53百万円、退職金の支払額が195百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は586百万円となりました。これは主に、映像フィルム、金型などの有形固定資産の取得による支出505百万円、敷金及び保証金の差入による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は1,576百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出432百万円あったものの、短期借入金の純増額470百万円、社債の発行による収入978百万円、および当社連結子会社である爆丸LLPへの少数株主からの払込みによる収入500百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	57.1%	60.2%	50.6%	50.1%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	462.0%	179.0%	86.5%	57.1%	156.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8%	—	4.4%	1.6%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	—	12.7倍	59.2倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 平成19年3月期および平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注4) 平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期については個別財務諸表ベースの指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

しかしながら、当社グループの現状を鑑みまして、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、安定した事業基盤を構築するための財務体質強化を急ぐため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後につきましては、全社一丸となって収益回復に向けて注力し、株主様のご期待に沿うべく全力を傾けて行く所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

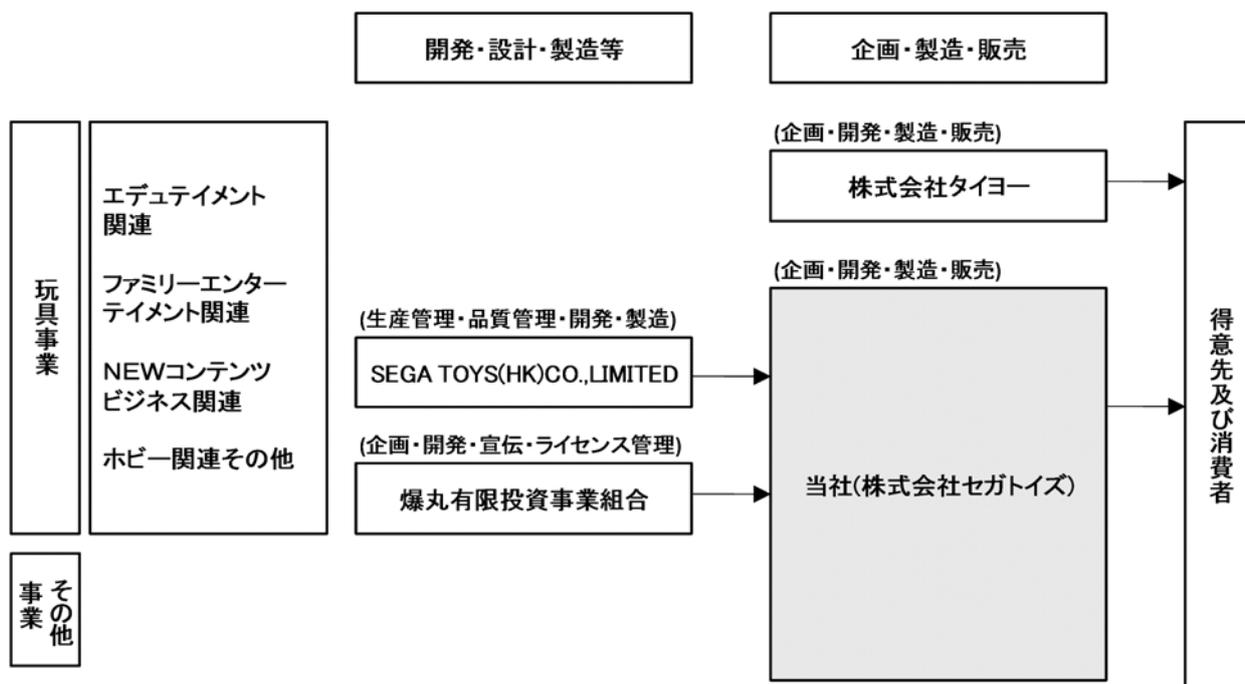
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社(国内子会社2社、在外子会社1社)で構成されております。玩具の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

当連結会計年度におきましては、平成21年11月に男児向けプロパティ「爆丸」を日本で本格展開するにあたり、戦略企画・立案から実施・運営まで一元管理するため爆丸LLPを設立し連結の範囲に含めております。また、株式会社タイヨーは、平成22年1月末に解散し、清算手続き中であります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新価値創造 for the next smile」を社是とし、従来の玩具業界の枠にとらわれず、これまでになかった新しい遊びを提案することを目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的であり、時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社グループは、「効率的な経営」「最先端の技術」「グローバル市場の拡大」「他社とのアライアンス」により新たな価値を創造し、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業である玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、消費不況による価格競争、小売販売形態の多様化、製造における中国での人件費や原材料価格の高騰等といった様々な問題をかかえております。こうした状況のなか、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある商品の開発や新しいジャンルへの取り組みなどを積極的に行なっております。

このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、当社グループでは国内市場だけでなくグローバル市場においても対応可能なコスト競争力の強化を目的に、生産拠点の見直しをはじめとするバリューチェーンの見直しに着手しております。また、中期経営ビジョンである「セガサミーグループ内のシナジーを最大限発揮し、全く新しいエンターテインメントを日本から世界に向けて発信し、世界中の人々に最高の笑顔と感動をお届けする」ために、中期事業戦略として「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」に取り組み、またこれらの中長期経営計画を実現するための「7つの構造改革」に着手してまいります。

〔社 是〕

新価値創造 for the next smile

〔中期経営ビジョン〕

セガサミーグループ内のシナジーを最大限発揮し、全く新しいエンターテインメントを日本から世界に向けて発信し、世界中の人々に最高の笑顔と感動をお届けします。

(中期事業戦略)

- ①製品のプラットフォーム化戦略
- ②キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略

①製品のプラットフォーム化戦略

これまでの製品単品のヒットを創出し販売していた従来型の単品玩具販売の事業構造を見直し、製品をプラットフォーム化することでそれらをベースとした多様なコンテンツを提供し、さらに、プラットフォームに繋がる顧客資産を活かしたストック型ビジネスを展開するなどの「プラットフォーム型ビジネス」への転換を図ります。

②キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略

共同開発を含むオリジナルのキャラクターコンテンツを中心としたクロスメディアを活用した多面的な仕掛けにより、メディア間の連動及び相乗効果によるキャラクターコンテンツの認知度及び価値の向上と、顧客接点拡大による収益機会の多様化を図ります。

また今後、「製品のプラットフォーム化戦略」と「キャラクターコンテンツのクロスメディア化戦略」を推進するにあたり、これらの製品及びコンテンツの楽しさや感動を実体験できる場を整備することで継続的な顧客接点を構築し、新たな収益機会を獲得することにも取り組んでまいります。

(7つの構造改革)

- ①既存玩具モデルを越えたビジネスモデルの革新
- ②組織機能の改革
- ③国内営業における売場戦略の見直し
- ④グローバル市場における成長機会の取り込み
- ⑤グローバルコスト競争力強化のためのコスト構造の改革
- ⑥事業構造改革を加速する人材の確保と育成
- ⑦リスク管理経営の徹底

①既存玩具モデルを越えたビジネスモデルの革新

当社グループは引き続き、業種や国内、海外にとらわれず、他社との積極的な事業アライアンスを推進することで、グローバルに事業を展開するための新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。北米の玩具メーカーであるスピン・マスター社と共同開発した「爆丸」は、当社の製品化の独創性とスピン・マスター社のマーケティングノウハウの融合が成功し、2009年、米国玩具業界において最も荣誉ある「トイ・オブ・ザ・イヤール」で大賞を受賞するなどグローバルに通用するコンテンツに成長しております。さらに、国内においてはセガサミーグループ各社が総力をあげてそれぞれの強みを活かすことでグループシナジーを発揮できるよう、爆丸LLPを設立し、これにより、セガサミーグループ各社にて「爆丸」のキャラクターコンテンツ価値を最大化する事業展開を行い、より大きなシナジーを生み出しております。今後も「爆丸」のビジネスモデルの成功例をベースに、新たなコンテンツの創出や多様性のある事業展開を進めてまいります。

②組織機能の改革

「効率的な事業運営による収益力向上」と「これまで以上の素早い環境変化への対応」等の経営課題に対応するため、平成22年1月より以下の4つの完全事業部制へ組織変更を行っております。これにより今後は、「グローバルキャラクター事業」、「グローバルプリスクール事業」、「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」、「グループシナジー事業」の4つのセグメントにおいて、収益性重視による事業展開を図ってまいります。

- ・「グローバルキャラクター事業」： 海外企業との積極的なアライアンスやクロスメディア展開を視野に入れながら、新たなキャラクターコンテンツの企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ジュエルペット」、「爆丸」(海外)です。
- ・「グローバルプリスクール事業」： 主に未就学児向けの良質なコンテンツ及び製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「アンパンマン」、「NHK教育番組」のキャラクターです。
- ・「グローバルエデュテイメント&ホビー事業」： 知育玩具のプラットフォーム事業や、子供向けホビー製品及び大人向けエンタテインメント製品の企画・開発を行います。現在における主要シリーズ製品は、「ビーナ」、「ズーザーペット」、「ホームスター」、「夢ペット」です。
- ・「グループシナジー事業」： セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用した製品の企画・開発を行い、セガサミーグループとしてシナジー効果を発揮します。現在における主要シリーズ製品は、「爆丸」(国内)、「リルぷりっ」です。

③国内営業における売り場戦略の見直し

従来の「売り場＝買い場」のあり方を見直し、これまでの製品を売るための場所からお客様がその価値を体験・体感できる「売り場のエンターテインメント化」を図ってまいります。そのためには、販売店と協力しながら集客力のある売り場作りを行い、販売を促進するための効率的な提案型の営業活動も積極的に行ってまいります。これにより、販売店における販売状況の分析やプロモーションの効果測定、これらを鑑みたうえでの柔軟な営業体制の確立を図ることが出来るだけでなく、販売店における販売状況のタイムリーな把握が可能となるため、需要予測の精度向上による戦略的な販売コントロールが可能となり、結果として市場全体の適正在庫を実現することに寄与いたします。

④グローバル市場における成長機会の取り込み

事業戦略のグローバル化に向けた海外企業との戦略的アライアンスについては、引き続き積極的に推進してまいります。また、海外販売についてはこれまで現地の販売パートナーに100%依存している状況ですが、今後はセガサミーグループのブランドを活用した直接販売にも段階的に取り組み、グローバル市場における販売機会の拡大に取り組んでまいります。

⑤グローバルコスト競争力強化のためのコスト構造の改革

事業をグローバルに拡大するためには、グローバルに通用するコスト競争力の実現が急務であります。そのために、市場浸透価格を前提とした原価企画とコスト構造の抜本的な改革に取り組みます。まずは、開発・生産機能を集約し原価低減を図るとともに、当社の子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDの機能を強化し、製品開発から部品発注、生産・在庫調整、物流体制など全てのフローにおける無駄を排除することで、リードタイムの短縮とさらなる利益率改善に努めてまいります。

⑥事業構造改革を加速する人材の確保と育成

当社を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も国内における少子高齢化や消費不況による影響を受け続けるものと考えます。このような逆風の環境下においては、常に構造改革を継続することでしか生き残りは図れないと思われまます。従いまして、当社グループでは短期的な業績変動・景気動向に左右される採用政策はとらず、企業の永続的な拡大・発展を前提とした長期的視野に基づき、このような構造改革を実現できる人材の確保・育成を積極的かつ継続的に行ってまいります。

⑦リスク管理経営の徹底

当社は、企業価値の最大化のためにコーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、社会環境と安全性を重視した製品作りを行い、当社事業に関連する法令及び規則への遵守をより確実に実践し、また社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。また、健全な内部統制のもと、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,267,768	※1 2,361,149
受取手形及び売掛金	1,943,721	1,798,456
有価証券	—	700,000
たな卸資産	※2 996,520	※2 424,393
前渡金	250,866	101,929
繰延税金資産	82,692	1,455
未収入金	66,495	55,315
その他	74,361	49,573
貸倒引当金	△4,333	△1,485
流動資産合計	5,678,094	5,490,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,661	29,725
減価償却累計額	△44,869	△10,444
建物(純額)	39,792	19,280
機械装置及び運搬具	9,995	7,978
減価償却累計額	△4,683	△3,571
機械装置及び運搬具(純額)	5,312	4,406
金型	1,560,954	599,588
減価償却累計額	△1,369,381	△550,732
金型(純額)	191,572	48,856
工具、器具及び備品	670,980	998,858
減価償却累計額	△614,141	△785,333
工具、器具及び備品(純額)	56,839	213,525
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	153,148	140,038
有形固定資産合計	448,557	428,000
無形固定資産		
のれん	101,193	—
その他	63,514	91,496
無形固定資産合計	164,708	91,496
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	834
長期貸付金	1,100	1,430
繰延税金資産	39,074	895
その他	265,529	293,709
貸倒引当金	△27,599	△17,036
投資その他の資産合計	283,758	279,833
固定資産合計	897,023	799,329
繰延資産		
社債発行費	27,765	37,690
繰延資産合計	27,765	37,690
資産合計	6,602,882	6,327,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,212,389	※1 1,046,126
短期借入金	30,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	349,750	740,500
未払法人税等	636	13,412
未払費用	※1 274,027	※1 481,227
前受金	240,076	8,523
その他	83,535	81,970
流動負債合計	2,190,416	2,921,760
固定負債		
社債	1,069,250	1,246,250
長期借入金	—	12,500
その他	14,444	13,388
固定負債合計	1,083,694	1,272,138
負債合計	3,274,110	4,193,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金	1,755,785	1,755,785
利益剰余金	△178,293	△1,845,109
株主資本合計	3,313,176	1,646,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	△171
為替換算調整勘定	△5,188	3,854
評価・換算差額等合計	△5,540	3,683
新株予約権	21,136	34,782
少数株主持分	—	449,080
純資産合計	3,328,772	2,133,907
負債純資産合計	6,602,882	6,327,805

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,947,408	17,139,552
売上原価	※1 14,951,060	※1 13,868,736
売上総利益	3,996,347	3,270,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,000,505	885,492
貸倒引当金繰入額	11,508	—
従業員給料	764,479	704,963
研究開発費	※2 544,353	※2 511,864
その他	1,762,725	1,563,943
販売費及び一般管理費合計	4,083,572	3,666,264
営業損失(△)	△87,224	△395,448
営業外収益		
受取利息	2,241	473
投資事業組合収益	17,526	9,077
為替差益	—	108
固定資産賃貸料	—	2,691
その他	8,816	15,992
営業外収益合計	28,584	28,342
営業外費用		
支払利息	15,905	21,137
支払保証料	9,281	11,346
社債発行費償却	6,637	11,154
為替差損	1,231	—
その他	6,563	1,291
営業外費用合計	39,618	44,930
経常損失(△)	△98,258	△412,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,260
特別利益合計	—	4,260
特別損失		
子会社整理損	—	481,056
事業整理損	—	451,843
減損損失	—	※3 51,174
その他	—	77,759
特別損失合計	—	1,061,833
税金等調整前当期純損失(△)	△98,258	△1,469,609
法人税、住民税及び事業税	6,554	125,901
法人税等調整額	12,738	119,415
法人税等合計	19,293	245,316
少数株主損失(△)	△3,422	△48,109
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,924	1,735,684
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,760	—
当期変動額合計	5,760	—
当期末残高	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
前期末残高	△64,163	△178,293
当期変動額		
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816
当期変動額合計	△114,129	△1,666,816
当期末残高	△178,293	△1,845,109
株主資本合計		
前期末残高	3,415,830	3,313,176
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,475	—
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816
当期変動額合計	△102,654	△1,666,816
当期末残高	3,313,176	1,646,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,913	△5,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	9,043
当期変動額合計	△1,274	9,043
当期末残高	△5,188	3,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,198	△5,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,342	9,224
当期変動額合計	△1,342	9,224
当期末残高	△5,540	3,683
新株予約権		
前期末残高	—	21,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,136	13,646
当期変動額合計	21,136	13,646
当期末残高	21,136	34,782
少数株主持分		
前期末残高	3,887	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,887	449,080
当期変動額合計	△3,887	449,080
当期末残高	—	449,080
純資産合計		
前期末残高	3,415,520	3,328,772
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,475	—
当期純損失(△)	△114,129	△1,666,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,906	471,951
当期変動額合計	△86,747	△1,194,864
当期末残高	3,328,772	2,133,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△98,258	△1,469,609
減価償却費	527,101	436,367
減損損失	—	51,174
のれん償却額	33,731	16,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,737	△13,410
受取利息及び受取配当金	△2,265	△496
支払利息	15,905	21,137
為替差損益(△は益)	39,202	△23,469
事業整理損失	—	451,843
子会社整理損	—	481,056
売上債権の増減額(△は増加)	138,025	142,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,164	120,252
仕入債務の増減額(△は減少)	123,089	△203,194
未払費用の増減額(△は減少)	△166,046	40,353
その他	94,463	△8,956
小計	1,025,849	41,943
利息及び配当金の受取額	8,758	343
支払利息及び社債利息	△15,712	△22,012
法人税等の支払額	△88,032	△53,798
特別退職金の支払額	—	△195,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,862	△228,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△489,638	△505,721
無形固定資産の取得による支出	△33,397	△49,154
出資金の分配による収入	—	9,080
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,183
ゴルフ会員権の売却による収入	—	17,122
その他	2,394	7,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,642	△586,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	470,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△37,500
社債の発行による収入	929,299	978,920
社債の償還による支出	△716,000	△432,250
少数株主からの払込みによる収入	—	500,000
株式の発行による収入	11,091	—
リース債務の返済による支出	△1,961	△2,728
配当金の支払額	△486	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,057	1,576,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,397	32,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	661,765	793,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003	2,262,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,262,768	※1 3,056,149

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー なお、子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー 爆丸LLP 当連結会計年度において爆丸LLPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)タイヨーは清算手続き中であります。 (株)レムアート、(株)セガトイズ・プラスについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。 なお、子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品、製品、原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 商品、製品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は222,851千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は222,851千円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 981 957 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに伴い、耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～8年	<p>① 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 981 1441 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4年	金型	2年	工具、器具及び備品	2年～17年
建物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4年																	
金型	2年																	
工具、器具及び備品	2年～8年																	
建物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4年																	
金型	2年																	
工具、器具及び備品	2年～17年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金 の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金、買掛金、未払費用</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理の原則基準に関する事項の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用の換算方法</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前連結会計年度3,676千円)につきましては、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 5,702千円</p> <p>未払費用 621千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 832,144千円</p> <p>仕掛品 15,420千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 148,955千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 530,000千円</p> <p>借入金実行残高 30,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 1,891千円</p> <p>未払費用 47千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 397,528千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 26,864千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 200,000千円</p> <p>借入金実行残高 0千円</p> <p>差引額 200,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約420百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 222,851千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、544,353千円です。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 370,275千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、511,864千円です。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造ライン</td> <td>金型</td> <td>中国</td> <td>35,309</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>その他</td> <td>台東区柳橋</td> <td>15,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>金型については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。製品化の終了に伴い、今後収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	製造ライン	金型	中国	35,309	事務所等	その他	台東区柳橋	15,864
用途	種類	場所	金額 (千円)										
製造ライン	金型	中国	35,309										
事務所等	その他	台東区柳橋	15,864										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,491,100	45,000	—	21,536,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 45,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,136
合計			—	—	—	—	21,136

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,536,100	—	—	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,782
合計			—	—	—	—	34,782

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,267,768千円		現金及び預金勘定 2,361,149千円
	預入期間が3ヶ月を超える △5,000千円		有価証券(譲渡性預金) 700,000千円
	定期預金		計 3,061,149千円
	現金及び現金同等物 2,262,768千円		預入期間が3ヶ月を超える △5,000千円
			定期預金
			現金及び現金同等物 3,056,149千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,060,991	758,269	1,116,321	265,102	11,200,685
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,947,408
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.8	4.0	5.9	1.4	59.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) アジア ……韓国、香港
- (3) ヨーロッパ ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,515,442	1,151,892	2,494,307	780,667	10,942,310
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,139,552
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.0	6.7	14.6	4.5	63.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) アジア ……香港、シンガポール
- (3) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、スペイン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円59銭	1株当たり純資産額	76円62銭
1株当たり当期純損失	5円30銭	1株当たり当期純損失	77円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,328,772	2,133,907
普通株式に係る純資産額(千円)	3,307,635	1,650,043
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,136	34,782
少数株主持分	－	449,080
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	－	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,536,100

3 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	114,129	1,666,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,129	1,666,816
普通株式の期中平均株式数(株)	21,525,004	21,536,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,417	－
(うち新株予約権)	(1,417)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる株式の数 738,100株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 4,475個 新株予約権の目的となる株式の数 447,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,161	1,967,684
受取手形	72,315	87,951
売掛金	1,586,514	1,707,204
商品及び製品	566,541	410,327
原材料及び貯蔵品	127,703	26,864
前渡金	251,945	284,243
前払費用	47,879	44,987
繰延税金資産	81,887	—
未収入金	45,574	80,915
関係会社短期貸付金	520,000	500,000
その他	6,643	2,295
貸倒引当金	△24,700	△529,800
流動資産合計	5,338,466	4,582,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,886	25,900
減価償却累計額	△43,030	△8,036
建物(純額)	37,855	17,864
金型	1,421,266	617,583
減価償却累計額	△1,253,995	△566,396
金型(純額)	167,270	51,187
車両運搬具	7,279	7,279
減価償却累計額	△2,350	△3,554
車両運搬具(純額)	4,928	3,724
工具、器具及び備品	663,234	991,612
減価償却累計額	△610,269	△781,471
工具、器具及び備品(純額)	52,965	210,140
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	151,117	139,552
有形固定資産合計	416,030	424,361
無形固定資産		
特許権	332	126
商標権	208	179
ソフトウェア	63,168	51,309
その他	1,095	36,466
無形固定資産合計	64,805	88,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	834
関係会社株式	438,162	29,160
出資金	128,313	129,046
破産更生債権等	15,705	10,836
従業員に対する長期貸付金	800	1,430
関係会社出資金	—	451,415
長期前払費用	521	—
繰延税金資産	38,370	—
敷金及び保証金	79,371	145,375
会員権	25,550	6,550
貸倒引当金	△21,905	△17,036
投資その他の資産合計	710,542	757,611
固定資産合計	1,191,378	1,270,055
繰延資産		
社債発行費	27,765	37,690
繰延資産合計	27,765	37,690
資産合計	6,557,609	5,890,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,502	76,370
買掛金	995,862	1,084,396
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	349,750	740,500
未払金	41,546	74,716
未払消費税等	22,798	—
未払費用	221,852	407,691
リース債務	2,476	2,435
未払法人税等	—	8,476
前受金	236,634	8,990
預り金	21,516	12,723
その他	225	308
流動負債合計	1,981,164	2,966,609
固定負債		
社債	1,069,250	1,246,250
長期預り保証金	6,500	6,500
長期借入金	—	12,500
リース債務	7,944	6,888
固定負債合計	1,083,694	1,272,138
負債合計	3,064,858	4,238,748

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金	1,755,785	1,755,785
資本剰余金合計	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,502	△1,874,409
利益剰余金合計	△19,502	△1,874,409
株主資本合計	3,471,966	1,617,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	△171
評価・換算差額等合計	△351	△171
新株予約権	21,136	34,782
純資産合計	3,492,751	1,651,672
負債純資産合計	6,557,609	5,890,420

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,362,529	15,439,916
商品売上高	672	—
ロイヤリティー収入	1,008,691	915,230
売上高合計	17,371,894	16,355,146
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	916,543	566,541
当期製品製造原価	13,674,508	13,389,185
小計	14,591,051	13,955,727
製品他勘定振替高	66,194	282,553
製品期末たな卸高	566,541	410,327
合計	13,958,315	13,262,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	361	—
当期商品仕入高	—	—
小計	361	—
商品他勘定振替高	—	—
商品期末たな卸高	—	—
合計	361	—
合計	13,958,677	13,262,847
売上総利益	3,413,217	3,092,299
販売費及び一般管理費		
運賃	285,017	278,943
広告宣伝費	868,743	721,514
役員報酬	191,689	129,088
従業員給料	647,195	637,028
退職給付費用	52,779	51,425
貸倒引当金繰入額	6,640	—
賃借料	173,583	177,702
支払手数料	184,818	202,988
減価償却費	29,523	32,537
研究開発費	459,159	472,021
その他	432,586	414,818
販売費及び一般管理費合計	3,331,736	3,118,068
営業利益又は営業損失(△)	81,480	△25,768

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,324	221
有価証券利息	743	—
為替差益	37,052	—
投資事業組合収益	17,526	—
固定資産賃貸料	—	2,691
その他	8,074	13,312
営業外収益合計	74,721	16,224
営業外費用		
支払利息	884	4,066
社債利息	14,324	16,607
支払保証料	9,281	11,346
株式交付費	383	—
社債発行費償却	6,637	—
貸倒引当金繰入額	20,000	—
為替差損	—	6,618
投資事業組合損失	—	36,728
その他	4,396	11,548
営業外費用合計	55,908	86,915
経常利益又は経常損失(△)	100,293	△96,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,255
特別利益合計	—	3,255
特別損失		
減損損失	—	51,174
事業整理損	—	451,843
関係会社株式評価損	64,199	—
子会社整理損	—	943,672
その他	—	77,759
特別損失合計	64,199	1,524,449
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,093	△1,617,653
法人税、住民税及び事業税	4,730	116,996
法人税等調整額	3,373	120,257
法人税等合計	8,103	237,253
当期純利益又は当期純損失(△)	27,990	△1,854,906

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			168,576	1.2		441,641	3.3
II 労務費			125,262	0.9		96,242	0.7
III 経費							
外注加工費		12,589,377			12,130,028		
その他		791,291	13,380,668	97.9	721,274	12,851,302	96.0
当期総製造費用			13,674,508	100.0		13,389,185	100.0
合計			13,674,508			13,389,185	
当期製品製造原価			13,674,508			13,389,185	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算 であります。		1 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,924	1,735,684
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,760	—
当期変動額合計	5,760	—
当期末残高	1,735,684	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,070	1,755,785
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,715	—
当期変動額合計	5,715	—
当期末残高	1,755,785	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△47,493	△19,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	27,990	△1,854,906
当期末残高	△19,502	△1,874,409
利益剰余金合計		
前期末残高	△47,493	△19,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	27,990	△1,854,906
当期末残高	△19,502	△1,874,409
株主資本合計		
前期末残高	3,432,501	3,471,966
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,475	—
当期純利益又は当期純損失(△)	27,990	△1,854,906
当期変動額合計	39,465	△1,854,906
当期末残高	3,471,966	1,617,060

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△284	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	180
当期変動額合計	△67	180
当期末残高	△351	△171
新株予約権		
前期末残高	—	21,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,136	13,646
当期変動額合計	21,136	13,646
当期末残高	21,136	34,782
純資産合計		
前期末残高	3,432,217	3,492,751
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,475	—
当期純利益又は当期純損失(△)	27,990	△1,854,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,068	13,827
当期変動額合計	60,534	△1,841,079
当期末残高	3,492,751	1,651,672

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。